

## 1 2 青い森鉄道株式会社

### 1 法人の概要

(平成 24 年 7 月 1 日現在)

代表者職氏名	代表取締役社長 小林 巧一	県所管部課名	企画政策部青い森鉄道対策室	
設立年月日	平成 13 年 5 月 30 日	資本金	2,900,000 千円	
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称		金額	出資等比率
	青森県		1,995,300 千円	68.8%
	青森市		221,200 千円	7.6%
	八戸市		189,100 千円	6.5%
	日本貨物鉄道(株)		100,000 千円	3.4%
	東京中小企業投資育成(株)		50,000 千円	1.7%
	(株)青森銀行		30,000 千円	1.0%
	(株)みちのく銀行		30,000 千円	1.0%
	日本風力開発(株)		30,000 千円	1.0%
	三沢市		28,400 千円	1.0%
東北町		28,000 千円	1.0%	
組織構成	区分	人数	うち常勤	備考
	取締役	12名	3名	県OB1名
	監査役	3名	1名	県OB1名
	社員	318名	270名	県派遣1名
業務内容	東北新幹線盛岡・八戸間及び八戸・青森間の開業に伴いJR東日本から経営分離された並行在来線「目時・青森間」を経営区間(青い森鉄道線)とする旅客鉄道業			
経営状況 (平成 23 年度)	鉄道事業営業収益	2,203,778 千円	(その他参考) 青森県鉄道施設条例の規定に基づく線路使用料の減免措置(691,233 千円)を受けている。	
	付帯事業営業収益	2,841,128 千円		
	営業利益	3,314 千円		
	経常利益	8,735 千円		
	当期純利益	3,593 千円		

### 2 沿革

東北新幹線盛岡・八戸間の開業に伴い、JR東日本から経営分離される並行在来線(東北本線盛岡・八戸間のうち、青森県内部分)について、地域住民の足として存続するため、第三セクター方式の鉄道会社として平成13年5月に設立された。

その後、運賃値上げ、経営の合理化等の諸条件の整備を行い、平成14年12月の東北新幹線盛岡・八戸間開業と同時に青い森鉄道線目時・八戸間が開業した。平成22年12月には、東北新幹線全線開業により、青い森鉄道線も青森まで延伸となり、鉄道施設の管理業務を県の指定管理者として行うこととなった。

なお、青い森鉄道線は、資本費負担の軽減、経営リスク回避のため、青森県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、第二種鉄道事業者に使用させ、青い森鉄道株式会社が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う「上下分離方式」により事業実施されている。

### 3 法人を取り巻く現状

当法人が経営する目時・青森間121.9kmは、第三セクターとして日本最長の営業距離となっており、青森市と八戸市など、県内の主要都市を結ぶ幹線であるものの、沿線の多くは農村地域や山間地域を走る輸送密度が低い区間であることに加え、沿線地域の人口減少と少子化の影響により、厳しい経営環境にある。

また、旅客輸送収入の約3割をJR東日本の寝台特急列車の乗り入れ収入と企画乗車券収入に依存しているほか、県からの支援（線路使用料の減免措置）を受けることで収支を均衡させている。

### 4 点検評価結果

当法人の経営状況、業務執行状況等について点検評価を行ったところ、特に次の点について留意する必要があると考える。

なお、並行在来線の特殊性を考慮すると、当法人の取組だけで解決することは限界があることから、点検評価に当たっては、法人の経営努力の内容が検討されるべきである。

#### (1) 収支改善に向けた取組の強化

##### ア 法人の対応

###### (ア) 営業戦略プランの策定

収支改善に向けた取組強化のため、平成22年度から5か年の経営方針を定めた営業戦略プランを策定し、増収に向けた取組を進めている。

具体的には、鉄道事業では、学期通学定期券やシルバー定期券など顧客ニーズに応じた商品開発、アテンダント配置による利用環境の向上などに取り組んでいるほか、付帯事業では、オリジナルグッズの販売や浅虫温泉駅の「モーリーズ・カフェ」の開設などに取り組んでいる。

###### (イ) 中期経営計画の策定

全線開業後、初めての通年輸送の実績が得られたことから、今後の経営環境に対応する取組を盛り込んだ、新たな中期経営計画（平成24年度から平成27年度）を策定した。

###### (中期経営計画の概要)

- a 新造車両導入による輸送力確保（独自のダイヤ編成、冬期間の着膨れ対策等が可能に）
- b 収入確保策及び支出抑制策
  - ・運賃収入増加への努力（旅行商品開発、定期出張販売、広告収入の営業努力）
  - ・冬期間の運休対策による減収の縮小（関係企業との協働による雪対策）
  - ・プロパー社員への転換による人件費の抑制（25年度をピークに漸減傾向）
  - ・車両使用料、業務委託費の縮減
- c 収支改善努力により、計画期間中の線路使用料支払額を約5億円確保

##### イ 委員会の意見等

当法人では、営業戦略プランや中期経営計画を策定し、収支改善と利便性の向上に意欲的に取り組んでいるものと認められ、その経営努力は評価に値するものである。

今後も、県財政への負担を可能な限り軽減すべく、中期経営計画に掲げた取組を着実に実施し、一層の収支改善に努めるとともに、北海道新幹線開業に伴う経営環境の変化に対応できるように、経営基盤の強化を図っていただきたい。

#### (2) 沿線自治体、地域住民及びJR東日本等との協力体制の整備

##### ア 法人の対応

###### (ア) 沿線自治体、地域住民との協力体制

平成22年5月に、県、沿線11市町等とともに「青い森鉄道利活用推進協議会」を設立し、関係者が一体となって、沿線地域が主体となった利活用を推進し、マイレール意識の向上と沿

線地域の活性化を図るための各種取組を進めている。

また、沿線住民が平成22年10月に組織した任意団体「青い森鉄道プラットホーム」と連携し、列車や駅舎を使った交流イベントや地域おこし活動を展開するとともに、地域が主催するイベントに後援や参画をしている。

これら地域が主体となった取組により、マイレール意識の醸成・高揚や青い森鉄道線の利用につながっており、そのほか、駅前の環境美化、冬場の駅舎の除雪作業等の当社業務に関しても、多大なる貢献をいただいている。平成23年11月に向山町内会の手により向山駅ミニミュージアムがオープンしたことは、成果の好例として挙げられる。

(イ) JR東日本等との協力体制

列車の安全・安定輸送の確保とプロパー社員養成のため、出向者の派遣や車両等の借り入れを受けているほか、運転士の養成、大規模な車両検査、設備系社員の技術講習等について、JR東日本の協力を得ている。

そのほか、定期券の提示で割引等が受けられるサービスの共有化をIGRいわて銀河鉄道等の事業者との間で実施している。

イ 委員会の意見等

並行在来線の維持・運営には、当法人の経営努力に加え、沿線自治体、地域住民などとの協力体制を構築し、事業継続の必要性について共通理解を得ることが重要であるが、向山駅ミニミュージアムの開設に代表されるように、当法人が進める様々な取組は、マイレール意識の醸成や鉄道の利用促進に効果を上げているものと認められ、当委員会は、その努力を評価するものである。

引き続き、沿線自治体、地域住民及びJR東日本等との連携を図り、関係機関とともに地域全体で地域の足を守っていくという体制の整備に努めていただきたい。

## (参考)「平成24年度青森県公社等経営評価シート」の点検結果

## マネジメント

## (1) 経営理念、中期経営計画

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
平成23年度に掲げた経営者の経営目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成している。 : 概ね目標どおり達成している。 : 目標を達成していない。)			
実績との比較を踏まえた中期経営計画全般の達成状況について (評価 : 計画どおりである。 : 概ね計画どおりである。 : 計画と乖離が生じている。)			

## (2) 提言への対応状況

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
青森県公社等点検評価委員会の提言への対応状況について (評価 : 十分に対応している。 : 十分に対応している項目が多い。 : 十分に対応していない項目が多い。)			

## (3) 事業内容等

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
経営環境の変化に対応するため、事業内容の見直しを行っており、実施している事業の内容(事業実施手法を含む。)や規模は、費用対効果、社会的要請からみて適切である。 (評価 : 適切である。 : 概ね適切である : 改善する余地が多い。)			
平成23年度の主な事業に係る目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成した。 : 概ね目標どおり達成した。 : 目標を達成していない。(達成していない項目が多い。))			

## (4) 組織体制等

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
効率的な業務運営、内部統制の充実を図る観点から、人員体制の見直しを行っているほか、県派遣職員の順次引揚げを行うなど、自立的な業務運営が図られている。 (評価 : 十分に対応している。 : 概ね対応している。 : 改善する余地が多い。)			
経営状況及び業務量から勘案して、常勤役職員の数は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 過不足を生じている。)			
経営状況及び業務内容を勘案して、常勤役員及びプロパー職員の給与は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 改善の余地が多い。)			

## 財務

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
収入の確保、経費の削減が図られており、損益の状況は良好である。 (評価 : 良好である。 : 概ね良好である。 : 改善を要する。)			
資産の償却、各種引当などを適切に行っており、正味財産(資本)は増加傾向である。 (評価 : 2期連続して増加している。前期より増加している。 : 前期より減少している。)			
滞留債権(3ヶ月以上延滞している債権)は発生・増加していない。 (評価 : 発生していない。または、前期より減少している。前期より増加している。)			
自立経営に向けて、運営費や人件費に対する補助金、無利子借入金及び施設使用料の免除といった経営支援的な補助金等を受け入れていない。または、経営支援的な補助金等の額は、前期に比べ低下している。 (評価 : 受け入れていない。または、低下している。 : 増加している。)			

## 点検結果

: 概ね妥当  
: 要改善

--